

県議会議員と各委員会

議員定数 55人

5月15日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、常任委員会と特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

【取り扱う事項】

議会運営委員会	●議会の運営に関する事項 ●議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ●議長の諮問に関する事項	加藤浩久(委員長)／中尊剛(副委員長) 千田博通／小田春人／小野泰弘 内山登／渡辺英氣／蓮岡靖之 高原俊彦／柳田哲／増川英一
決算特別委員会	●前年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査 ●事業成果に関する調査	秋山正浩(委員長)／松島幸一(副委員長) 蓮岡靖之／太田正孝／上田勝義 吉田知典／本山結子／渡邊直子 吉田徹／森脇久紀
総合計画・行政改革特別委員会	●第3次確の国おやま生きほきプランに関する調査 ●第2期おやま創生総合戦略に関する調査 ●情報発信に関する調査 ●行政改革・地方分権推進・広域行政に関する調査	福田司(委員長)／角屋忍(副委員長) 千田博通／渡辺英氣／波多洋治 小林義明／木口京子／小倉博 高原俊彦／中川雅子／佐古一太
地域振興特別委員会	●地域経済活性化に関する調査 ●(1)企業誘致・金融・人材確保対策に関する調査 ●(2)農林水産業に関する調査 ●(3)中山間地域の振興に関する調査 ●観光振興等に関する調査 ●(1)観光振興 (2)首都圏における魅力発信の推進 ●(3)広域交通網の整備等に関する調査	清水薫(委員長) 鈴木一史(副委員長) 小野泰弘／内山登／小田春人 久保大輔／福島恭子／高橋徹 増川英一／氏平三穂子
防災・環境対策・スポーツ振興特別委員会	●災害復旧・復興に関する調査 ●防災計画等に関する調査 ●環境対策に関する調査 ●(1)地球温暖化対策 ●(2)循環型社会形成推進対策 ●(3)児島湖の環境保全対策 ●スポーツ・武道の振興に関する調査 ●全国植樹祭に関する調査	乙倉賢一(委員長) 正木美恵(副委員長) 加藤浩久／中尊剛／市村仁 坂本亮平／柳田哲／鳥井良輔 荒島俊彦／蜂谷弘美
教育再生・子ども応援特別委員会	●学力向上・グローバル人材育成に関する調査 ●青少年の健全育成に関する調査 ●子育て支援・家庭環境対策に関する調査	大橋和明(委員長)／天野英雄(副委員長) 小田春人／神宝謙一／蓮岡靖之 河野龍治／大塚愛／小原なおみ 井出妙子／須増伸子
監査委員		山本雅彦／笹井茂智

常任委員会

産業労働警察委員会

遠藤 康洋(6期)	小野 泰弘(6期)	千田 博通(11期)	大橋 和明(2期)	木口 京子(4期)
吉田 徹(2期)	鈴木 一史(1期)	秋山 正浩(2期)	小倉 弘行(6期)	

- 産業労働部の所管に属する事項
- 公安委員会の所管に属する事項
- 労働委員会の所管に属する事項

農林水産委員会

市村 仁(4期)	中塚 周一(5期)	江本 公一(5期)	松島 幸一(2期)	渡辺 知典(3期)
笹井 茂智(4期)	小原なおみ(1期)	大塚 愛(3期)	福田 司(2期)	

- 農林水産部の所管に属する事項
- 海区漁業調整委員会の所管に属する事項
- 内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

総務委員会

太田 正孝(5期)	久徳 大輔(6期)	波多 洋治(6期)	鳥井 良輔(3期)	福島 恭子(3期)
須増 伸子(3期)	増川 英一(6期)	柳田 哲(4期)	天野 英雄(1期)	上田 勝義(4期)

- 総合政策局の所管に属する事項
- 総務部の所管に属する事項
- 県民生活部の所管に属する事項
- 出納局の所管に属する事項
- 企業局の所管に属する事項
- 選挙管理委員会の所管に属する事項
- 人事委員会の所管に属する事項
- 監査委員の所管に属する事項
- 他の常任委員会の所管に属さない事項

環境文化保健子ども福祉委員会

正木 美恵(1期)	加藤 浩久(6期)	小田 圭一(8期)	乙倉 賢一(2期)	小倉 博(2期)
蜂谷 弘美(6期)	森脇 久紀(5期)	角屋 忍(1期)	高橋 徹(3期)	

- 環境文化部の所管に属する事項
- 保健医療部の所管に属する事項
- 子ども福祉部の所管に属する事項

土木委員会

神宝 謙一(6期)	渡辺 英氣(8期)	小田 春人(9期)	清水 薫(2期)	河野 龍治(3期)
荒島 俊彦(3期)	渡邊 直子(1期)	高原 俊彦(5期)	小林 義明(4期)	

- 土木部の所管に属する事項
- 収用委員会の所管に属する事項

文教委員会

山本 雅彦(3期)	蓮岡 靖之(7期)	内山 登(8期)	井出 妙子(1期)	本山 結子(2期)
佐古 一太(2期)	氏平三穂子(4期)	中川 雅子(4期)	坂本 亮平(1期)	

- 教育委員会の所管に属する事項

代表質問から



少子化対策の促進について



Q 予測より早いペースで少子化が進み、本県でも大変厳しい状況が続いている。少子化の背景にある様々な要因を踏まえ、県の取組を検証し、効果的な施策を集中的に実施すべきだ。これまでの成果をどう捉え、今後対策をどう推進するのか、所見を伺いたい。

A これまでも、結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境の整備等に取り組んでおり、おやま出迎会、結婚サポートセンターが関わった結婚数が増え、伸びるなど一定の成果が現れているが、出生数等の低下は続いており、さらなる対策の必要性を強く感じている。

今後、地域のニーズに応じた取組に挑戦する市町村への伴走支援や、企業の美情を踏まえた子育てしやすい職場づくりの促進など、新たな施策も強力に進め、ライフステージに応じた切れ目のない支援に全力で取り組んでまいります。(知事答弁)

代表質問から



企業の誘致と投資の促進について



Q 県は優遇制度や産業団地開発に取り組み、町村支援を充実させてきたが、県産産業団地は残りわずかであり、用地の確保は急務だ。新たな誘致の実現には従来の施策に加えて、県が自ら適地を探し、産業団地を開発する必要がある。今後、企業の誘致と投資の促進にどう取り組むのか伺いたい。

A 地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村と連携しながら、県としても、許認可などの相談対応や技術職員の派遣、用地確保に対する無利子貸付など様々な支援を通じて、産業団地の開発を進めてきた。

さらに、団地開発に伴う公共施設整備への支援対象の拡大補助上限の引き上げや、新たな補助制度の創設などにより、引き続き県内の生産雇用への誘致効果が期待できるよう取り組んでまいります。(知事答弁)

カーボンニュートラルへの対応について



Q 2050年にカーボンニュートラル社会を実現するためには、カーボンニュートラルで生み出された製品を使う意識醸成も必要であり、こうした製品の価値を認め、使ってもらわなければならない。製品のPR強化に努める企業をどう後押しするのか、所見を伺いたい。

A 幅広い年代を対象とした環境学習の推進や、日常生活における脱炭素行動とメリットを整理した「ゼロカーボンアクション30」の周知に取り組んでいく。

また、デジタルマーケティング等手法を活用し、中小企業の製品のPR強化等、販路拡大の支援を通じて、消費者が脱炭素に通じて、消費者やサービスの価値を認め、選択する意識を醸成するなど、行動変容を促してまいります。(知事答弁)

新型コロナウイルス感染症について



Q マスク着用の見直しが進んでいるが、個人の多様な考え方がぶつかり、再び混乱が生じる懸念がある。場面や状況に応じたマスク着用の判断を徹底する必要がある。三密回避などの基本的な感染対策は引き続き求められ、三密回避しやすい形で広報すべきだが、所見を伺いたい。

A 個人の判断が基本とされることにも、着用が効果的な場面などが示されており、円滑な移行を図るため周知期間が設定されたところである。

県としても、基本的な感染防止策の重要性を含め、県民がそれぞれの状況に応じて適切に判断できるように、ホームページなど多様な媒体を活用して、わかりやすく広報してまいります。(知事答弁)

保健福祉部の組織体制見直しについて



Q 子どもの健全な成長を社会全体で後押しするため、県政の政策全般を子ども目線で捉え直し、総合的に政策を推進する体制を構築すべきだ。

また、特にヤングケアラーの支援など、子どもや子育て家庭が直面する、複雑化する課題に対して、横断的な視点から新たな施策を具体化する体制が必要だが、所見を伺いたい。

A 令和5年度に新たに設置する子ども福祉部を中心として、知事部局内の連携をもとに、県教委や県警察などとも連携しながら、総合的に子ども関連施策を推進することとしている。

ヤングケアラーなどの課題を抱える子どもや子育て家庭の支援については、県産保護児童対策地域協議会などを通じて、関係部局で緊密に連携しながら、より一層取り組んでまいります。(知事答弁)

定例会 ポイント解説

▼カーボンニュートラル
二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、全体としてプラスマイナスゼロにすること。脱炭素、ゼロカーボンともいう。環境省が提唱する「ゼロカーボンアクション30」については、こちら

2月定例会 議決結果

- 予算案.....34件可決34件中
- 事件案件.....8件可決8件中
- 条例案.....30件可決30件中
- 委員会発議.....4件可決4件中

6月定例会 議決結果

- 予算案.....1件承認1件中
- 事件案件.....1件可決1件中
- 条例案.....8件可決8件中
- 委員会発議.....2件可決2件中

6月21日水

- 大橋 和明 自民
- 上田 勝義 自民
- 正木 美恵 自民
- 鈴木 一史 自民
- 松島 幸一 自民
- 坂本 亮平 自民
- 福島 恭子 自民
- 鳥井 良輔 自民
- 渡辺 直子 自民
- 須増 伸子 自民
- 山本 雅彦 自民

6月27日木

- 本山 結子 自民
- 森脇 久紀 自民
- 天野 英雄 自民
- 河野 龍治 自民

定例会 ポイント解説

▼岡山県要保護児童対策地域協議会
児童福祉法に基づく、子どもを守る全県域のネットワーク。児童福祉・保健医療・警察・司法・人権擁護などの関係機関で構成し、県下の児童虐待防止をはじめとする要保護児童対策の司令塔的な役割を担う。

2月定例会 議決結果

- 予算案.....34件可決34件中
- 事件案件.....8件可決8件中
- 条例案.....30件可決30件中
- 委員会発議.....4件可決4件中

3月3日金

- 高橋 徹 自民
- 荒島 俊彦 自民
- 住吉 良久 自民
- 山田 結 自民
- 清水 薫 自民
- 山田 結 自民

3月6日水

- 福島 恭子 自民
- 渡辺 直子 自民